【エネルギー】

〔現況〕

国のエネルギー基本計画においては、一つのエネルギー源に頼ることはリスクが高く、危機時であっても安定供給が確保される需給構造を実現するためには、エネルギー源ごとの強みが最大限に発揮され、弱みが他のエネルギー源によって適切に補完されるような組み合わせを持つ供給構造を実現することが必要であるとしています。

道としては、エネルギーは暮らしと経済の基盤であり、安全性の確保を前提に、安定供給、経済効率性、環境への適合を基本的視点として、社会経済への変化にも柔軟に対応できるよう、様々なエネルギー源の特性が活かされた多様な構成とすることが重要であると考えています。

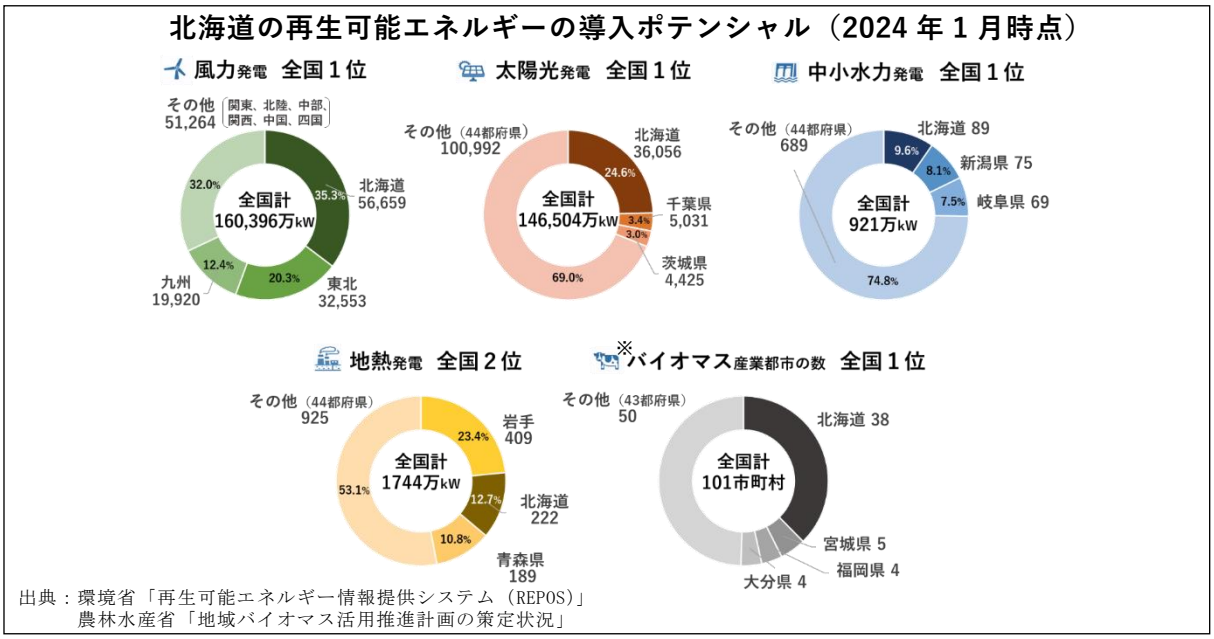
近年、道内では、ウクライナ情勢などを背景として、エネルギーなどの価格高騰や国際的な供給不安が発生する一方、デジタル関連企業の立地が計画されるなど、産業部門の電力需要が高まっており、エネルギーの安定的な確保が一層求められています。

こうした中、※再生可能エネルギーが豊富に賦存する本道は、風力・太陽光・中小水力などの導入ポテンシャルが全国１位となっています。このうち、洋上風力については、国による2040 年の※案件形成目標値の３分の１を北海道が占めており、現在、道内では国から有望な区域に選定された５つの区域（着床式：石狩市沖、岩宇・南後志地区沖、島牧沖、檜山沖、松前沖）と、一定の準備段階に整理されている２つの区域（浮体式：岩宇・南後志地区沖、島牧沖）において、事業実施が可能となる促進区域の指定に向けた取組を、地域と連携しながら進めています。

〔展望〕

本道には、風力や太陽光などの再生可能エネルギーが豊富に存在しており、こうした地域資源を活かし、道内のみならず道外へ安定的にエネルギーを供給するため、北海道・本州間及び道内の送電網の増強が必要となっています。

また、本道の再生可能エネルギーの導入拡大や活用に向けて、※化石エネルギー中心の産業･社会構造を※クリーンエネルギー中心に転換する※ＧＸ（グリーントランスフォーメーション）に関する国内外から北海道への投資促進により、環境と経済を好循環させる必要があります。



出典：環境省「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）」
農林水産省「地域バイオマス活用推進計画の策定状況」

【デジタル】

〔現況〕

世界的な※デジタル化の急速な進展により半導体の重要性と需要が大幅に高まる中、道内では、国家プロジェクトの一環として、2023 年２月に千歳市へのラピダス社の立地が決定し、2025 年の※パイロットラインの稼働、2027 年の量産開始に向けた取組が進められているほか、冷涼な気候や広大な土地など本道の立地優位性を活かした※データセンターの立地が進んでいます。

〔展望〕

東アジア、北米・欧州に近接しているといった、本道の地理的優位性を活かし、今後、国内外を結ぶ国際的な光海底ケーブルなどの整備が進むことにより、国内通信ネットワーク、関連機器・部品の※サプライチェーンなどが強靭化されるほか、データセンター・半導体などを核とした※デジタル関連産業の一大拠点を形成していくため、産学官の連携体制を構築し、インフラ整備や人材の育成・確保などに取り組んでいく必要があります。

また、ラピダス社の立地という好機を最大限に活かし、半導体の製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点を実現するとともに、食や観光、※再生可能エネルギーなど本道の強みである産業振興と合わせて、本道経済全体の成長に結びつけていくことが必要となります。

北海道デジタルパークの展開

「北海道デジタルパーク」･･･道内のデジタルインフラを成長基盤として、半導体やデジタル関連産業の集積を加速し、すべての産業への※ＤＸ化を進めるもの

気候変動など直面する課題

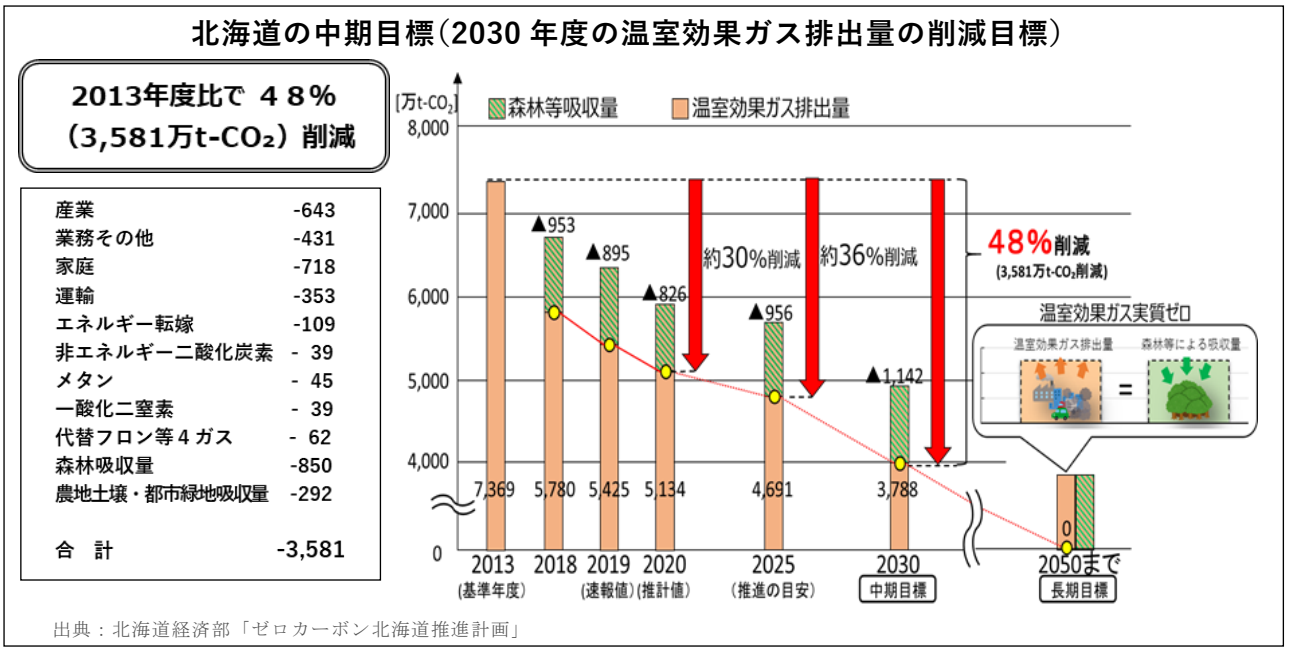
【脱炭素化】

〔現況〕

世界各地で異常気象による災害が発生するなど、地球温暖化が主な要因とされる気候変動の影響が顕在化し、今後、更に幅広い分野に及ぶことが懸念されており、気候変動問題への対応として※温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を目指す※脱炭素化の動きが国内外で加速しています。

国では、2050 年までの※カーボンニュートラルの実現を目標として、2030 年度に温室効果ガス排出量を 2013 年度から 46%削減することを目指すこと、さらに、50%の高みに向け挑戦し続けることを表明しました。

道としても、※脱炭素社会を見据え、長期的な視点で取り組むため、2020 年３月に国に先駆けて、2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを表明し、2030 年度の温室効果ガス排出量の削減目標を 2013 年度比で 48%削減（3,581 万ｔ-CO_2）として、温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける「※ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組を推進しています。



出典：北海道経済部「ゼロカーボン北海道推進計画」

〔展望〕

本道は、積雪寒冷・広域分散型という地域特性から、暖房用の灯油や移動に使用する自動車のガソリンなど化石燃料の消費が多く、全国に比べて、道民１人当たりの温室効果ガス排出量は多いといった課題があります。

今後、※再生可能エネルギー導入拡大なども含め、「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、道民や事業者、自治体などの各主体と一層連携・協働し着実に脱炭素化を推進していく必要があります。

【大規模自然災害リスク】

〔現況〕

近年、北日本での猛暑や西日本での豪雪のほか、降雨・降雪の局地化など、これまで経験したことがない自然災害が発生しています。

また、※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震や※南海トラフ地震、※首都直下地震等の巨大地震による大規模災害の発生が切迫しており、人口や都市機能が集中する地域に甚大な被害をもたらす恐れがあります。

本道においても、台風や豪雪などの自然災害が、人的被害や交通・物流機能の停滞など、道民生活に大きな影響を及ぼしています。特に、冬期に大規模自然災害が発生した場合、氷点下となる気温や積雪、風雪などにより応急・復旧活動が妨げられ、避難が困難になるなど、被害の拡大が懸念されており、こうした様々な災害への備えが急務となっています。

〔展望〕

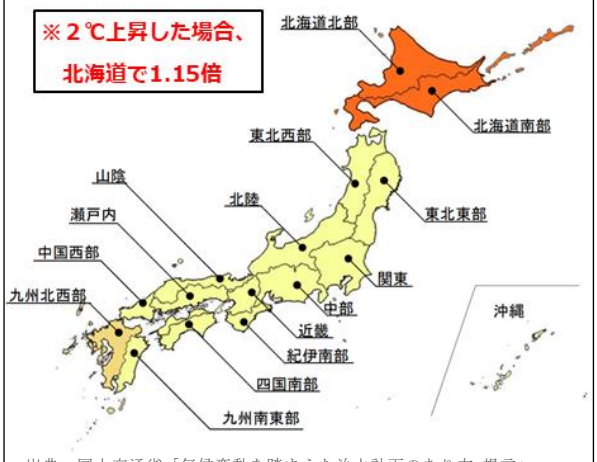
地球温暖化の進行により、全国的に、今後更なる水害、土砂災害などの激甚化・頻発化が懸念される中、本道は、他の地域と比べ気候変動の影響による将来の降雨量の増加率が大きいと予測されており、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震も含め、こうした大規模自然災害から道民の生命・財産を守るためには、強靭な北海道づくりを総合的かつ計画的に推進する必要があります。

特に、高度経済成長期に集中的に整備された施設の多くが、今後、建設後 50 年以上を経過し、老朽化の割合が加速度的に高まっていくことから、維持管理等を戦略的に実施していく必要があります。

また、甚大な被害が想定されている南海トラフ地震や首都直下地震などの道外における大規模自然災害に対し、同時被災の可能性が低いといった地理的優位性や高い食料供給力、豊富な※再生可能エネルギーなどの本道の強みを活かし、国全体の強靭化に貢献することが求められています。

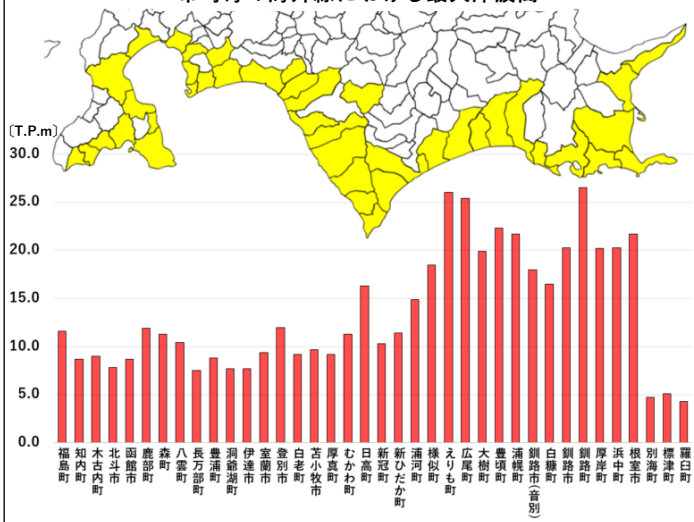
気候変動に伴う降雨量の変化倍率
（地域区分毎の降雨量変化率：今世紀末時点）

地域区分	2℃上昇	4℃上昇
北海道北部、北海道南部	**1.15**	**1.4**
九州北西部	1.1	1.4
その他（沖縄含む）地域	1.1	1.2



出典：国土交通省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方 提言」

太平洋沿岸の津波浸水想定
市町毎の海外線における最大津波高



出典：北海道総務部「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定について」

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害想定
被害が最大となるケースにおける推計値（内閣資料）

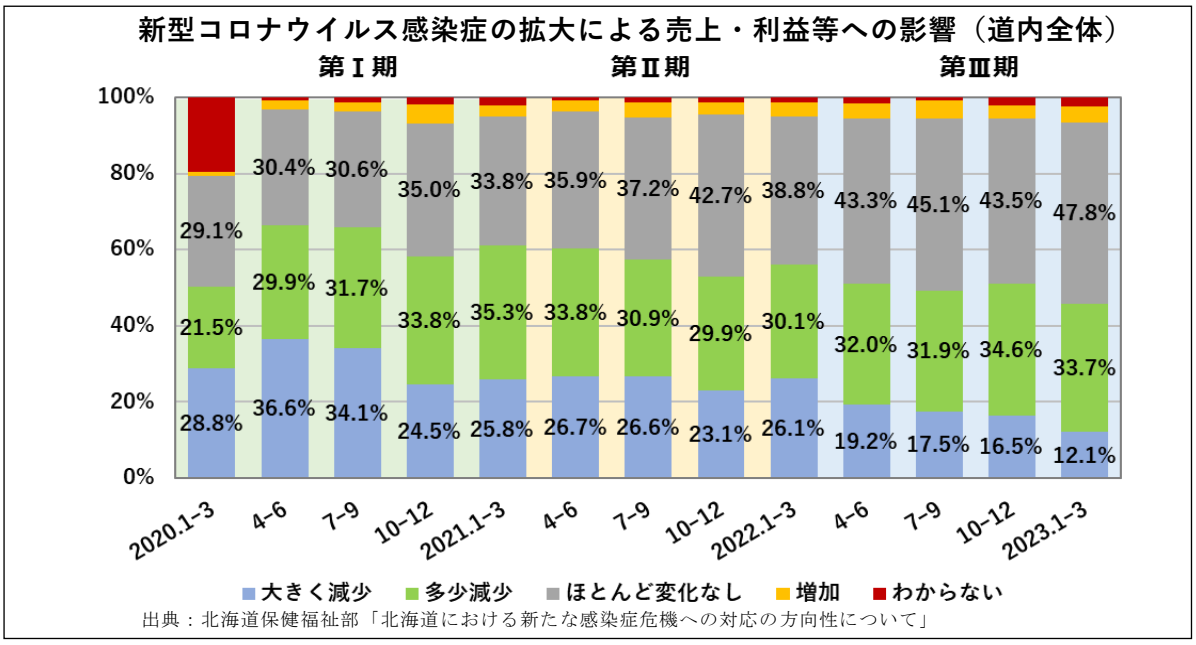
	死者数（冬・深夜）	低体温症要対処者数（冬・深夜）	全壊棟数（冬・夕方）	経済的被害額（冬・夕方）
千島海溝地震	約100,000人	約22,000人	約84,000棟	約17兆円
日本海溝地震	約199,000人	約42,000人	約220,000棟	約31兆円

【感染症の世界的流行】

〔現況〕

新型コロナウイルス感染症は、世界各国における都市封鎖や出入国制限などにより、人々の日常生活や経済活動に厳しい制限をもたらし、世界の経済、社会に深刻な影響を与えました。

国内においても、2020 年 1 月に最初の感染者が確認されて以降、感染者数は増減を繰り返しながらもその水準は増加し、数度にわたり緊急事態宣言などが発令され、感染拡大地域における外出や往来の自粛、さらには飲食店の営業時間短縮などの対策が社会経済活動に大きな影響を及ぼしました。



出典：北海道保健福祉部「北海道における新たな感染症危機への対応の方向性について」

〔展望〕

道においては、感染症の世界的な流行時の経験を、新たな感染症危機への備えに活かしていくため、医療面では、通常医療に配慮しつつ、迅速かつ適確な感染症対応を行うことができるよう、医療提供体制の構築に努めるとともに、生活面では、感染症に対する正しい知識の普及啓発などを通じて、道民一人ひとりが感染症の予防及びまん延の防止に取り組む社会づくりを進めていくことが必要となります。

また、経済面では、有事を想定した※サプライチェーンの構築や※テレワークの活用など、感染症をリスクとして織り込んだ強靭な経済構造の構築が必要となります。

さらに、新たな感染症危機への備えとして、その特徴や地域の特性などに応じ、国や市町村、医療機関、関係団体などとの連携を強化するほか、平時から実践的な職員研修や訓練に取り組むなど、初動・有事の際に柔軟で機動的に対応できる体制の整備が必要となります。

新たな技術の活用

〔現況〕

近年、※生成ＡＩの活用に向けた動きが広がるなど、※ＡＩや※ＩＣＴ、ロボットなどの技術の進展により、人々の生活が大きく変化しています。

こうした中、全国を上回るスピードで人口減少と高齢化が進行している本道においては、産業分野における人手不足や地域における医療・福祉・交通・教育などのサービス確保といった様々な課題が顕在化しており、その解決に向けて、農林水産業へのデジタル技術の活用による※スマート化や遠隔医療、自動運転の※社会実装、オンライン教育等の取組が進められています。

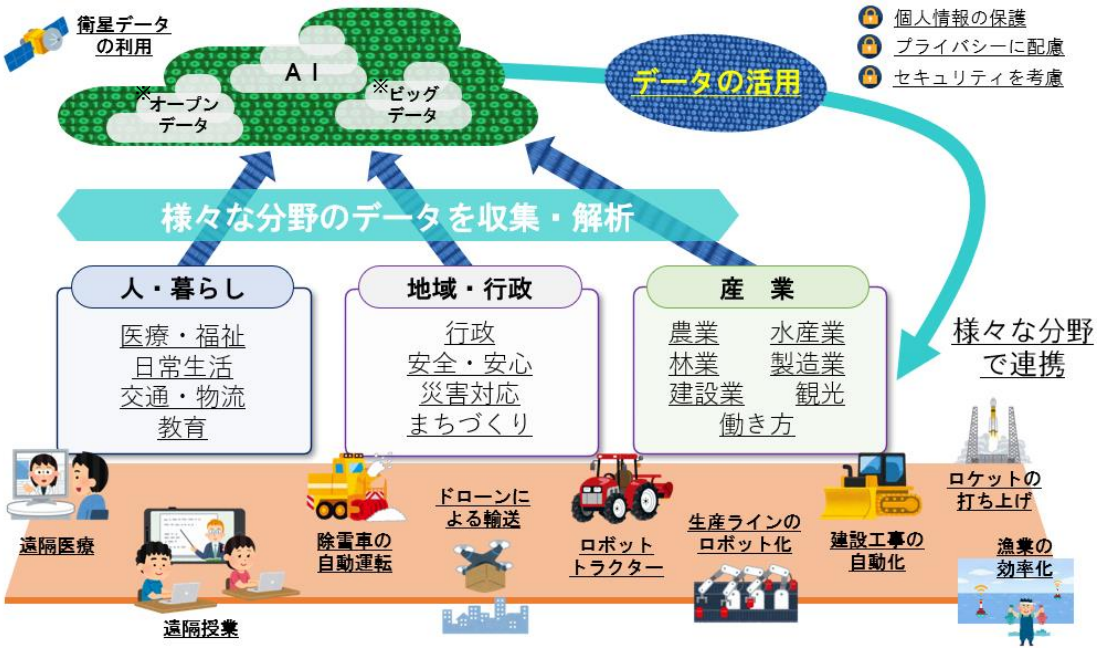
〔展望〕

今後、労働人口の減少が懸念される中、これまでの社会機能を維持しながら、北海道の抱える様々な課題を解決し、持続的に発展していくためには、デジタル技術の活用により、暮らしや産業の様々な分野で、これまで人間が行ってきた作業を代替することによって人手不足を解消し、新たな付加価値を生み出す※ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）を推進することが求められます。

このため、※ＩｏＴの実装によるデータの収集とＡＩによる分析や、ＩＣＴ、ロボットなどの活用を積極的に進めるとともに、推進の支えとなるデジタル人材の育成・確保などに取り組んでいく必要があります。

また、こうした取組を通じて、社会が大きく変わるような変革を目指し、誰もがデジタル技術によって必要なサービスを享受できる北海道の未来社会「北海道※Society5.0」を実現することが必要となります。

概ね 10 年後の北海道の未来社会「北海道 Society5.0」の姿



出典：北海道総合政策部「北海道 Society5.0 推進計画」

現況・展望のポイント

人口減少・少子高齢化の動向

・北海道の人口（2023）　～509 万人、ピーク時 570 万人（1997）から 50 万人超減
・北海道の高齢化率（2020）　～全道 32.2%、３振興局で 40%超
・振興局別の人口（2010→2020）～10 振興局で 10%以上減、全道は 5.1%減
・北海道の合計特殊出生率(2022）～1.12（全国平均 1.26)、全国で３番目に低い
・将来推計人口と高齢化率　～2035 年 456 万人(37.0%)、2050 年 382 万人(42.6%)
・人口 3,000 人未満の市町村数　～2020 年 45 → 2035 年 68 → 2050 年 88
・石狩振興局管内の人口割合　～2020 年:45.9%　2035 年:50.5%　2050 年:54.5%

➢人口偏在や市町村間の格差拡大が見込まれるとともに、石狩振興局管内への更なる人口集中が懸念されており、過度な人口集中を緩和し、地域からの人口流出を抑制していくことが必要
➢人口減少に適応しながら、都市機能や生活必需サービスの持続、地域特性を活かした産業振興・雇用創出や移住・定住の促進、※関係人口・※交流人口の拡大など地域の活力向上に向けた取組が必要

経済・産業の動向

【経済・産業全般】

・道内総生産の産業別構成比（2020）は、全国と比べ、農林水産業と建設業が高く、製造業が低い
・道内総生産の振興局別構成比（2020）は、石狩が 46.4%で約半数
・振興局別の１人当たり総生産（2020）は、根室、胆振、宗谷が上位３振興局
・１人当たり道民所得は、全国対比約 90%で推移

➢本道のポテンシャルの発揮や半導体・※デジタル関連産業の振興など新たな需要の取り込み、デジタル技術を通じた生産性向上や高付加価値化、中小・小規模企業の経営基盤強化など足腰の強い地域経済の構築が必要

【雇用・労働】

・女性や高齢者、若者の就業率は全国に比べ低い状況が継続
・人手不足の職業の有効求人倍率は、建設、介護などの分野が特に高い
・外国人労働者数は、2023 年は 35,439 人で過去最多

➢人口減少下において、安心して働ける就業環境を整備し、若者、女性、高齢者、障がいのある人、長期無業者、外国人労働者などの道内への就業・就労を促すとともに、産業の担い手の育成、デジタル技術の活用による生産性の向上が必要

【食】

➢生産性の向上や環境との調和のほか、道産食品の高付加価値化やブランド力の強化、リスク分散に対応した輸出拡大の推進などを通じた国内外の需要取り込みが必要

【観光】

➢高い付加価値を提供する世界水準の滞在環境の整備や※ＡＴＷＳを契機とした欧米などの新たな市場獲得や観光産業を担う人材の育成・確保、新たな観光需要に対応する公共交通ネットワークの充実・活用が必要

【エネルギー】

➢※再生可能エネルギーの道内外への安定供給に向けた北海道・本州間及び道内の送電網増強
➢再生可能エネルギーの導入拡大に向けた国内外から北海道への※ＧＸ投資促進が必要

【デジタル】

➢※データセンター・半導体などを核としたデジタル関連産業の一大拠点の形成が必要
➢ラピダス社の立地という好機を最大限に活かし、半導体の製造・研究・人材育成等が一体となった複合拠点を実現していくとともに、本道の強みである産業振興と合わせて本道経済全体の成長に結びつけていくことが必要

気候変動など直面する課題

【脱炭素化】

➢「※ゼロカーボン北海道」実現に向け、道民や事業者、自治体などとの一層の連携・協働による※脱炭素化の推進が必要

【大規模自然災害リスク】

➢大規模自然災害から道民の生命・財産を守るため、強靱な北海道づくりの推進が必要

【感染症の世界的流行】

➢道民一人ひとりが感染症の予防及びまん延の防止に取り組む社会づくりの推進や、感染症をリスクとして織り込んだ強靱な経済構造の構築が必要

新たな技術の活用

➢デジタル技術の活用により、暮らしや産業の様々な分野で人手不足を解消し、新たな付加価値を生み出す※ＤＸの推進が必要

（２）北海道の特性・潜在力

本道が様々な課題に直面し、今後も、本道を取り巻く情勢が変化していくことが見込まれる中、課題や変化に対応し、持続的に発展していくためには、本道の特性を活かし、それぞれの地域が有する潜在力を発揮していくことが重要となります。

＜広大な土地と地理的特性＞

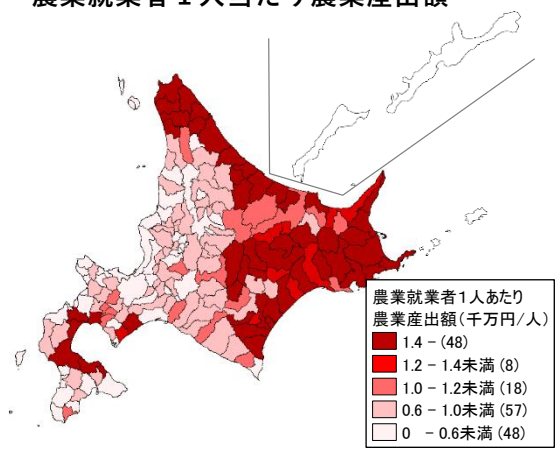
本道は、日本列島を構成する主要４島の一つで、国土面積の約５分の１を占める広大な大地を有しています。人口密度は全国平均の約５分の１であり、都市間距離が長く、各地域の拠点となる都市に蓄積された機能を周辺の広い地域で利用する広域分散型の社会構造といった地域特性を有しています。

また、日本列島の最北端に位置し、ロシア極東地域に隣接するとともに、北米・欧州と東アジアとの結節点となっているほか、積雪寒冷という気象条件を背景とした技術や研究開発が蓄積・進展しています。

＜良質な食料の高い供給力＞

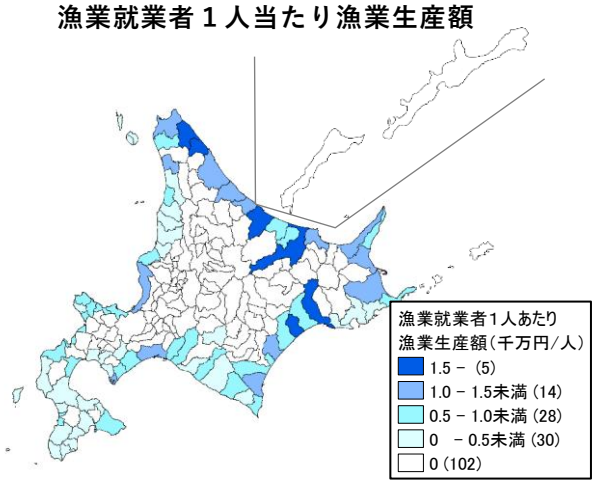
本道は、全国の耕地面積の４分の１を占め、大規模で生産性の高い農業を展開するとともに、周囲は太平洋、日本海、オホーツク海の３つの海に囲まれ、世界有数の漁場となっています。農業では、寒冷で積雪期間が長い自然条件下に適応した品種改良や栽培技術などにより、良質な農産物が安定的に生産されているほか、水産業では、国際的に適切な水産資源の管理が求められる中、資源の持続的な利用と※栽培漁業の取組を重ね、多くの農産物や水産物で全国一の生産量となっており、我が国最大の食料供給地域としての役割を担っています。

農業就業者１人当たり農業産出額



出典：農林水産省「令和２年市町村別農業産出額」、
総務省「令和２年国勢調査　産業別人口」から
国土交通省北海道局作成

漁業就業者１人当たり漁業生産額

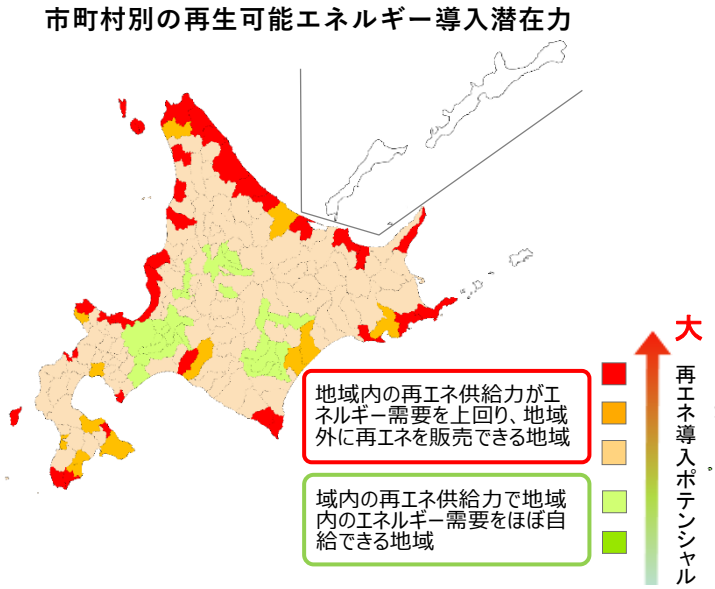


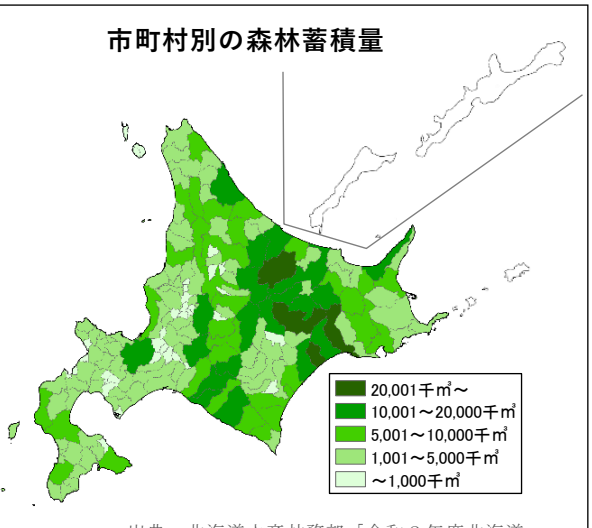
出典：北海道水産林務部「令和２年北海道水産現勢」、
総務省「令和２年国勢調査　産業別人口」から
国土交通省北海道局作成

＜豊富で多様なエネルギー・資源＞

本道には風力、太陽光、地熱などの※再生可能エネルギーや水資源が豊富に賦存し、地域外への再生可能エネルギーの供給力など、全国的にも高い導入ポテンシャルを有しています。また、本道の面積の約７割を占める国内最大規模を誇る森林は、林業での利用はもとより、二酸化炭素吸収や水源のかん養など重要な機能を有しているほか、全国の約１割の海岸線を有する本道の沿岸域における※ブルーカーボン生態系も、新たな二酸化炭素の吸

収源として期待されています。





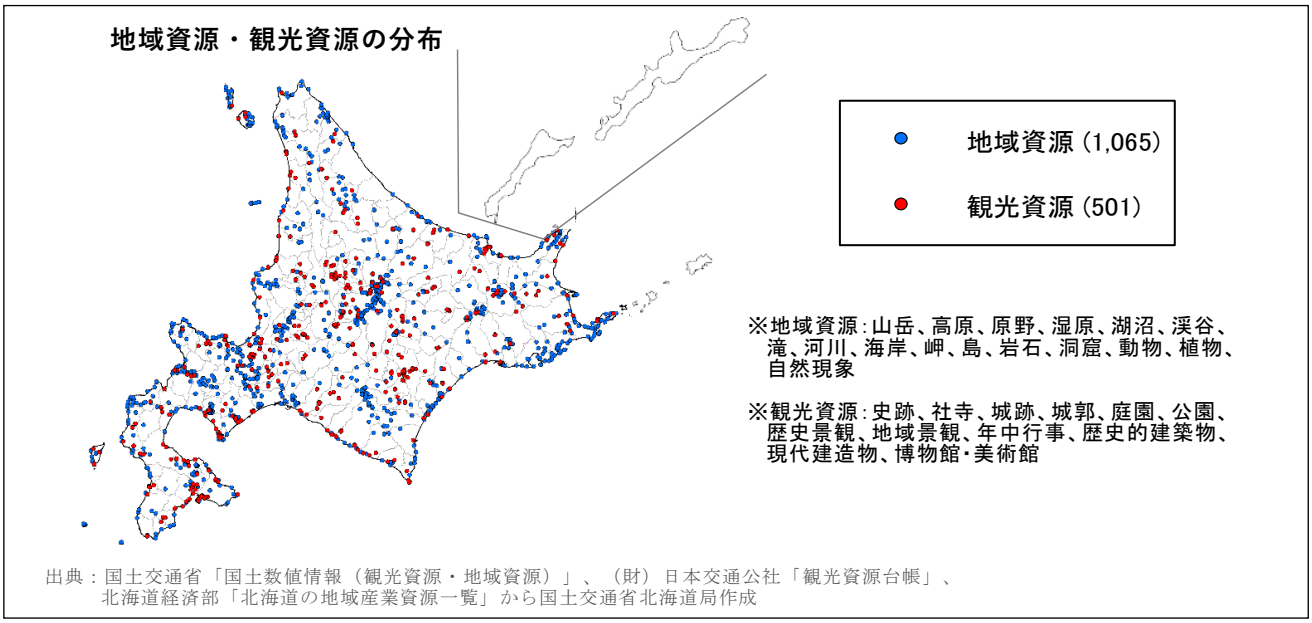
出典：北海道水産林務部「令和２年度北海道林業統計」から国土交通省北海道局作成

注１：地域内の再エネ供給力からエネルギー消費量を差し引いたもの。実際に導入するには、技術や採算性などの課題があり、導入可能量とは異なる。
注２：今後の省エネの効果は考慮していない。
注３：再エネ供給力は以下を基に算定。電力エネルギー（太陽光（住宅用）、公共系等）、陸上風力、中小水力（河川部）、地熱発電）導入ポテンシャル（※設備容量）から年間電力発電量を求めCO2換算。熱エネルギー（太陽熱、地中熱）導入ポテンシャルは熱量ベースをCO2換算。洋上風力については、海上の風速計測地点から最寄りの市町村（海岸線を有する）に対して送電することを仮定して、風速帯別の導入ポテンシャル（設備容量）から年間電力発電量を求めCO2換算。
注４：エネルギー需要は市町村のCO2排出量を基に算定。
注５：CO２換算にあたり、電力エネルギーは各地域の電力事業社の電力CO2排出係数（トンCO2/kWh）、熱エネルギーは原油のCO2排出係数（トンC/GJ）を用いて換算。
注６：図面は、（注３）と（注４）の差し引きに基づいて作成。

出典：環境省「国・地方脱炭素実現会議　ヒアリング（第４回）」資料２及び環境白書から国土交通省北海道局作成

＜自然と歴史・文化に育まれた個性ある北の大地＞

本道は、豊かな自然環境や貴重な動植物に恵まれ、縄文文化やアイヌ文化、積雪寒冷という気象条件に適応した北の暮らし、そして明治以降の開拓といった独自の歴史・文化や、様々な産業、美しい農山漁村など個性ある地域・市町村から成り立っています。これらは、道民が豊かに暮らし続ける上での礎であるとともに、北海道と様々な形で関わる方々や応援してくださる道外の企業や個人、観光やビジネスの旅行者など国内外の多くの人や投資を呼び込む揺るぎない価値となっています。



出典：国土交通省「国土数値情報（観光資源・地域資源）」、（財）日本交通公社「観光資源台帳」、北海道経済部「北海道の地域産業資源一覧」から国土交通省北海道局作成

２　計画のめざす姿

（１）めざす姿を掲げる考え方

今日の北海道の発展は、悠久の歴史を持つ北の大地に刻んできた多くの先人の営みの上に成り立っています。そして、自然と共生してきたアイヌの人たちの文化や、明治以降の開拓、開発において、先人が幾多の困難を克服しながら、懸命に培ってきた産業や技術、個性あふれる地域といった本道の揺るぎない価値は、北海道の活力の源泉となっています。

私たちは、先人の尊い志や地域の発展に力を尽くされた多くの方々の思いを忘れることなく心に刻み、地域への誇りと愛着を育みながら、この北海道を次の世代にしっかりと引き継いでいかなければなりません。

そのためには、人口減少の進行と地域社会の縮小に直面する中、一人ひとりが可能性を発揮し、それぞれの地域が有するポテンシャルを最大限に活かして、将来にわたり道内各地域の持続的な発展を確かなものにしていくことが重要となります。

こうした考えに立ち、この計画では、本道を取り巻く社会経済状況や本道の特性・潜在力をもとに将来を長期的に展望した概ね 10 年後の北海道の姿を計画のめざす姿としてお示しし、道民や市町村をはじめ多様な主体と共有し、その実現に向けた取組を連携して進めていきます。

（２）めざす姿とその基本的な考え方

＜めざす姿＞

北海道の力が日本そして世界を変えていく
一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創る

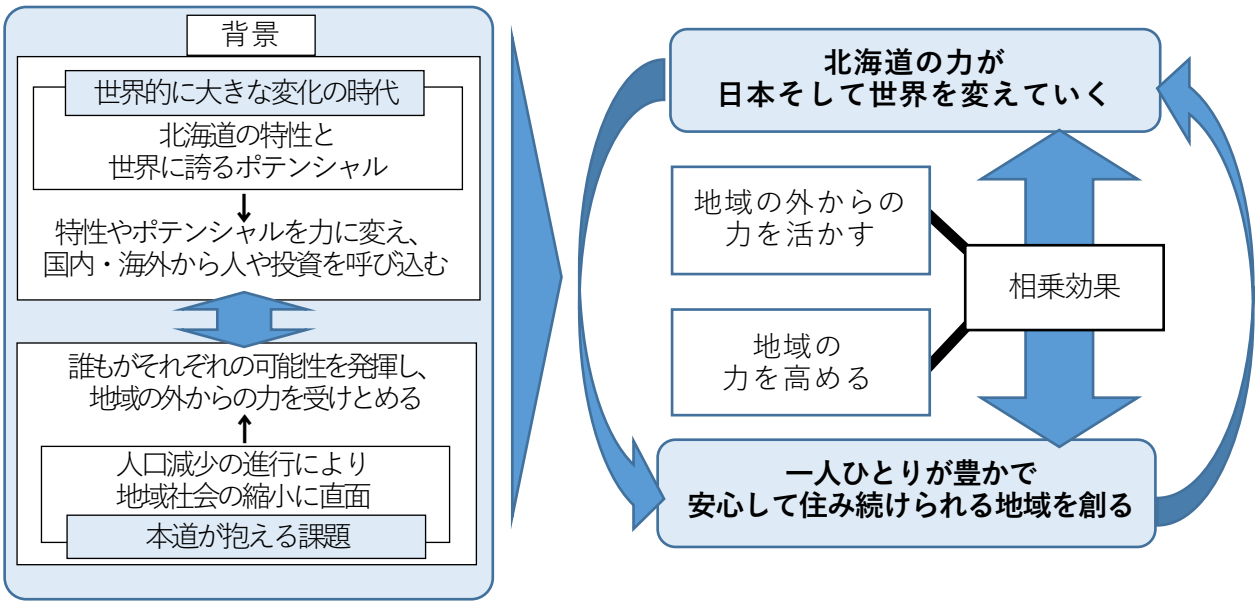
＜めざす姿の基本的な考え方＞

私たちの北海道は、今、※デジタル化や※脱炭素化の加速といった社会の変革、そして不安定な国際情勢を背景としたエネルギーの安定供給や食料・経済の安全保障に関する意識の高まりなど、世界的に大きな変化の時代を迎えています。

北海道には、豊かな自然、広大な土地、冷涼な気候などの特性と、豊富な食や観光の資源、※再生可能エネルギーといった世界に誇るポテンシャルがあります。

こうした特性やポテンシャルを北海道の力に変え、様々な変化を捉えて、国内だけではなく、海外からも、人や投資を呼び込み、そして、誰もがそれぞれの可能性を発揮し、地域の外からの力を受け止め活躍する地域。人口減少の進行と地域社会の縮小に直面する中、このような魅力と活力のある地域を私たち一人ひとりが創り上げていく。そのことが、道内各地域の持続的な発展の鍵となります。

地域の力を高め、地域の外からの力を活かす、この２つの相乗効果により、デジタルやゼロカーボン、食、観光といった分野において日本そして世界の発展をけん引する北海道の飛躍につなげるとともに、一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域の実現をめざします。



（３）めざす姿の実現に向けた政策展開の方向

政策展開の基本方向

めざす姿の実現に向けては、基本的な考え方を踏まえて政策を体系化し、有機的な連携の下、各政策を展開していく必要があります。

このため、次の３つをめざす姿の実現に向けた「政策展開の基本方向」に位置付け、それぞれの基本方向に沿って政策を体系化した上で、機動的に対応し、実効性の高い政策を推進していきます。

また、推進に当たり、３つの基本方向に共通して重要となる人材の育成・確保については、それぞれの基本方向において、農林水産、観光、ものづくり、医療、介護、建設、交通、デジタルなどの業態に応じ、政策の方向性を位置付けるとともに、連携して対策を着実に推進していきます。

【１ 潜在力発揮による成長】

本道の特性やポテンシャルを北海道の力に変え、北海道自らが発展するとともに、日本そして世界の発展を牽引していくため、高品質な食の生産・供給や※次世代半導体の製造・供給を通じて国内・海外からの需要を取り込んでいきます。また、観光等による全道各地への来訪者の受入れを通じた消費の拡大を図っていきます。さらには、「※ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組の推進などを通じて、人や投資を呼び込んでいくことにより、本道全体の経済成長を実現し、北海道の新たな飛躍につなげていきます。

【２ 誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心なくらし】

人口減少の進行や地域社会の縮小に直面する中、道民の暮らしを守り、北海道を次の世代にしっかりと引き継いでいくため、希望する方が安心して子どもを生み育てることのできる環境を整え、未来を担う人材を育みながら、住み慣れた地域における医療・福

祉を確保していきます。また、将来に希望を持って働くことのできる環境整備や、地域経済・雇用を支える中小企業の振興を図っていきます。さらには、誰もがどこに住んでいても、人権や多様性が尊重され、それぞれの可能性を発揮して活躍できる環境づくりを進め、豊かさと安全・安心を実感しながら暮らし続けることができる社会の実現につなげていきます。

【３ 各地域の持続的な発展】

道内各地域の特性とポテンシャルを活かした持続的な発展を、本道全体の発展につなげていくため、地域の個性と魅力の磨き上げや外国人に選ばれる※多文化共生社会の形成、インフラの強靱化・老朽化対策による強靱な北海道づくりや様々な社会経済の基盤整備、地域交通の確保を進めていきます。また、豊かな自然環境の保全、更には文化・スポーツに誰もが親しめる環境を整え、魅力と活力のある地域を創り上げていきます。

地域づくりの基本方向

本道では、全国を上回るスピードで人口減少が進む中、さらに人口の偏在や地域社会の縮小に直面し、特に規模の小さい自治体ほど減少が更に進行していくことが見込まれており、地域における活力の低下や地域活動の担い手不足などの懸念が生じています。

地域に生じる変化や課題に柔軟に対応し、将来にわたって安心して暮らし続けることのできる地域社会を作っていくためには、人口減少の抑制に向けた取組を持続的に進め、医療・福祉や交通の確保はもとより、誰もが活躍できる社会の実現に向けた意識の醸成を進め、新たなライフスタイルや働き方への対応を図るとともに、地域固有の特性や多彩な地域資源などポテンシャルを活かし、多様な主体が連携・協働しながら、道内各地域の実情を踏まえた持続可能な地域づくりを進める必要があります。

このため、連携地域ごとに現状・課題や特性に応じためざす姿、地域づくりの方向を「地域づくりの基本方向」として位置付け、地域の特性・優位性や豊かな地域資源を活用し、地域の創意と主体性を発揮しながら、市町村はもとより民間の方々などとの様々な連携による地域課題の解決や魅力ある地域づくりを進めていきます。